

I 調査の概要

1 調査の目的

平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成25年法律第64号）が施行されたことに伴い、大津市においても「子どもの貧困対策」を「第2次大津市次世代育成支援行動計画」に位置づけ、子どもの幸せを社会全体で支えあい、子どもが健やかに育つ環境づくりを基本理念として、子ども・子育てをめぐる環境の実態把握に努め、その支援対策を総合的に推進することとしています。

子どもの貧困は、子どもの生活の質や学力に影響を与えるだけでなく、子どもが成長して若者世代となっても影響を及ぼすものと考えられることから、大津市における子どもとその家族の生活実態及び健康状態や、子どもの支援をめぐる現状・課題を把握し、貧困状態にある子どもへの将来の自立に向けた包括的、具体的な施策の必要性やニーズを測るための基礎資料を得ることを目的として、本調査を実施しました。

2 調査対象

「大津市子どもの健康・生活実態調査」

大津市立小学校5年生、大津市立中学校2年生の児童生徒全員とその保護者

(6,251世帯)

「大津市子どもの健康・生活実態調査（ひとり親世帯対象）」

大津市内の児童扶養手当対象2,946世帯（調査時点）のうち319世帯

以上、龍谷大学と調査を共同実施

「大津市ひとり親世帯アンケート調査（養育費と面会交流）」

大津市内の児童扶養手当対象2,946世帯（調査時点）のうち1,772世帯

3 調査方法

「大津市子どもの健康・生活実態調査」

学校を通じて児童・生徒に調査票を配布し、郵送で回収

「大津市子どもの健康・生活実態調査（ひとり親世帯対象）」

児童扶養手当現況届受付時に、受給者に調査票を配布し、その場で回収

「大津市ひとり親世帯アンケート調査（養育費と面会交流）」

児童扶養手当現況届受付時に、受給者に調査票を配布し、その場で回収

4 調査内容

巻末の調査票参照（P 150～P 178）

5 調査実施日

「大津市子どもの健康・生活実態調査」

平成29年7月3日～平成29年7月31日

「大津市子どもの健康・生活実態調査（ひとり親世帯対象）」

平成29年8月16日～平成29年8月17日

「大津市ひとり親世帯アンケート調査（養育費と面会交流）」

平成29年8月15日～平成29年8月29日

6 調査配布・回収数（率）

「大津市子どもの健康・生活実態調査」

	配布数	回収数	回収率
小学5年生・中学2年生	6,251 件	2,237 件	35.8%
保護者	6,251 件	2,297 件	36.7%
計	12,502 件	4,534 件	36.3%

「大津市子どもの健康・生活実態調査（ひとり親世帯対象）」

サンプル調査件数313件（319件回収のうち、全部無記入6件）

「大津市ひとり親世帯アンケート調査（養育費と面会交流）」

配布数	回収数	回収率
2,511 件	1,772 件	70.6%

7 調査実施主体

大津市

調査協力者 学校法人龍谷大学

（大津市ひとり親世帯アンケート調査（養育費と面会交流）を除く）

8 調査結果に基づく分析の方針

本調査の結果においては、回答者の世帯勤労収入において、900万円以上の割合が19.8%（有効パーセントでは22%）で最も高い分布比率となるなど、高所得層からの回答が多くなっています。この分布比率が大津市における子どもを持つ世帯収入実態を反映しているかは不明ですが、本調査で就学援助費を受給していると回答した世帯の割合は13.8%で、実際に大津市における就学援助費受給率（平成29年3月末時点）18.9%を下回っていることから、高所得者層の回答が多かったことが推測されます。

こうした状況を考慮した結果、本調査をもって大津市の実態とすることはせずに、収入階層別に顕著に見られた傾向に焦点を絞りながら、低所得層の貧窮状態について、分析と考察を行なうことといたします。